

第2次東近江市環境基本計画の 実績報告について



タイトル：ひがしおうみ2030年将来像イメージ

東近江市環境部森と水政策課

これまでの環境基本計画

第1次東近江市環境基本計画

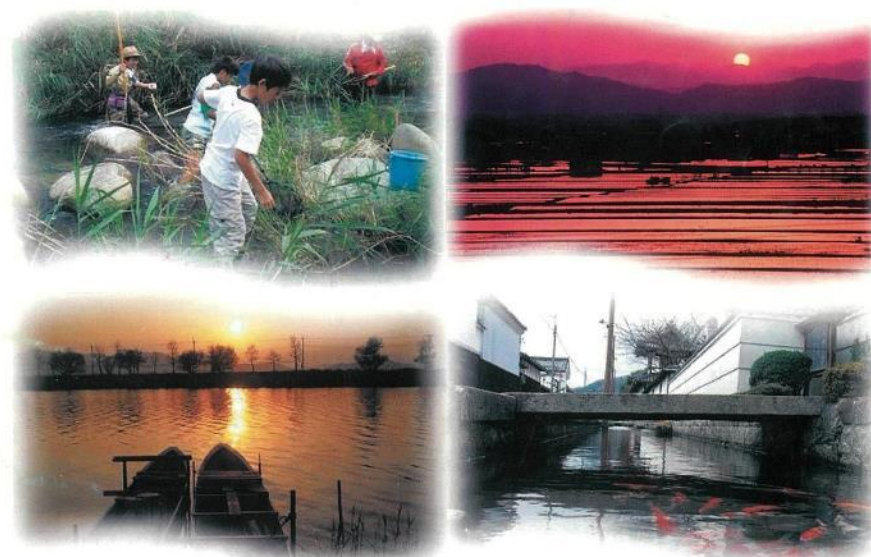
本市では、平成18年3月に策定した「東近江市民の豊かな環境と風土づくり条例」の理念に基づき、平成21年3月に「東近江市環境基本計画」を策定しました。

計画では『結いのせせらぎが明日につづくまち』を目指す環境都市の姿として、「循環」、「共生」、「参加」及び「創出」を基本理念に環境施策に取り組んできました。

♪山は青きふるさと 水は清きふるさと♪

結いのせせらぎが
明日につづくまち

—東近江市環境基本計画—

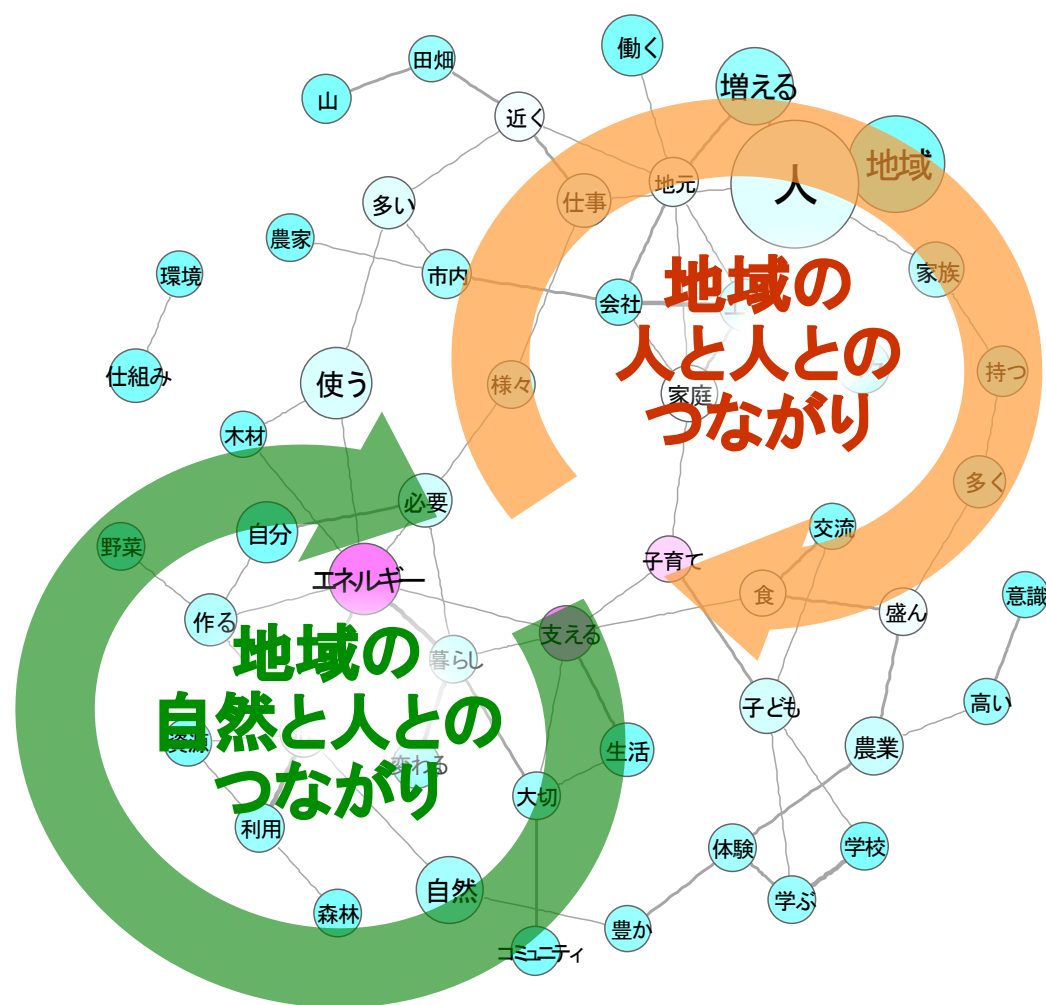


東近江市

- ◎策定 平成21年（2009年） 3月
- ◎計画期間 平成21年度（2009年度） から
平成28年度（2016年度） まで 8年間

これまでの環境基本計画

2030年東近江市の将来像



第1次環境基本計画では、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組を協議、推進する組織として「ひがしおうみ環境円卓会議」が位置づけられ、平成22年（2010年）から平成23年（2011年）にかけて「2030年東近江市の将来像」がとりまとめられました。

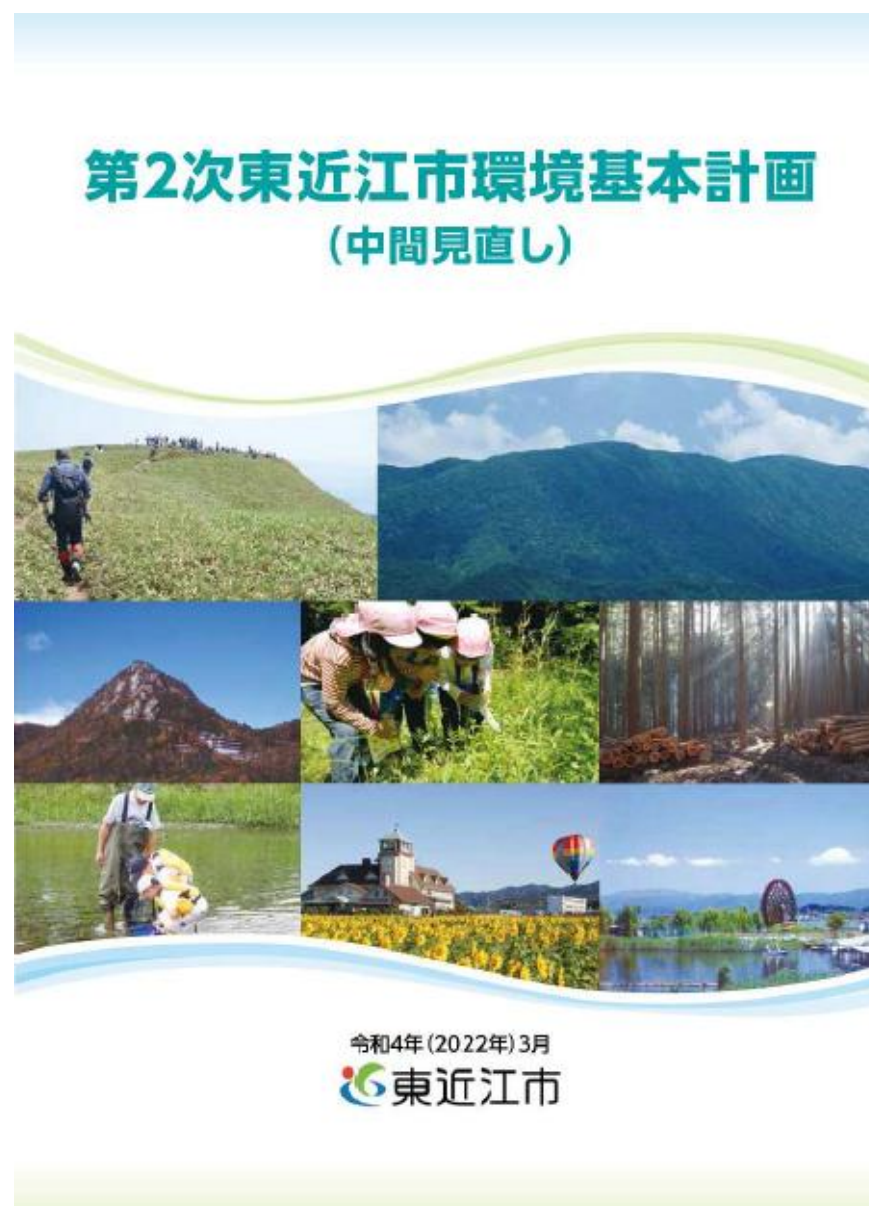
8つの分野（コミュニティー、医療・福祉、教育・子ども、雇用・就業と産業、食・消費・ごみ、自然とのかかわり、交通、エネルギー）ごとに将来像を描いています。

環境	温室効果ガス1990年比半減
経済	地域循環額の増加
社会	つながる時間の増加

これまでの環境基本計画

第2次東近江市環境基本計画

中間見直し版



東近江市が目指す将来像

本市が持つ豊かな自然と人々の営みを有機的につなげ「地域から大都市へ人材、資金が流出する社会構造」から「地域の自給力と創富力を高める地域完結型の構造」へ転換して「市民が豊かさを感じる循環共生型社会」を創生しようとするものです。

◎策定

平成29年（2017年）3月

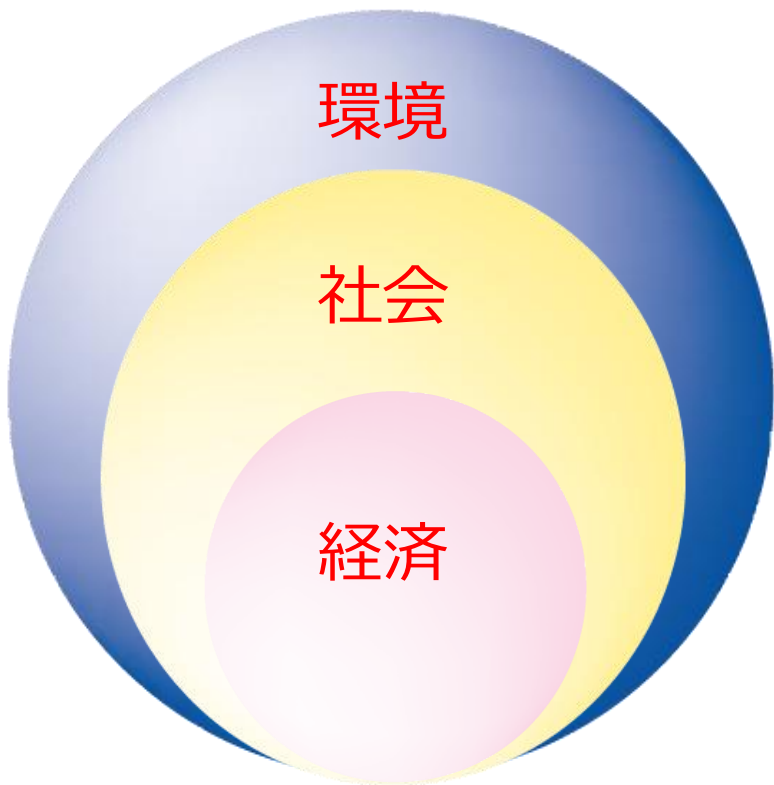
令和3年度（2021年度）中間見直し

◎計画期間

平成29年度（2017年度）から

令和7年度（2025）年度まで9年間

重点プロジェクト



第2次東近江市環境基本計画
(中間見直し)

基本計画
8の重

令和4年(2022年)3月

 **東近江市**



進捗管理

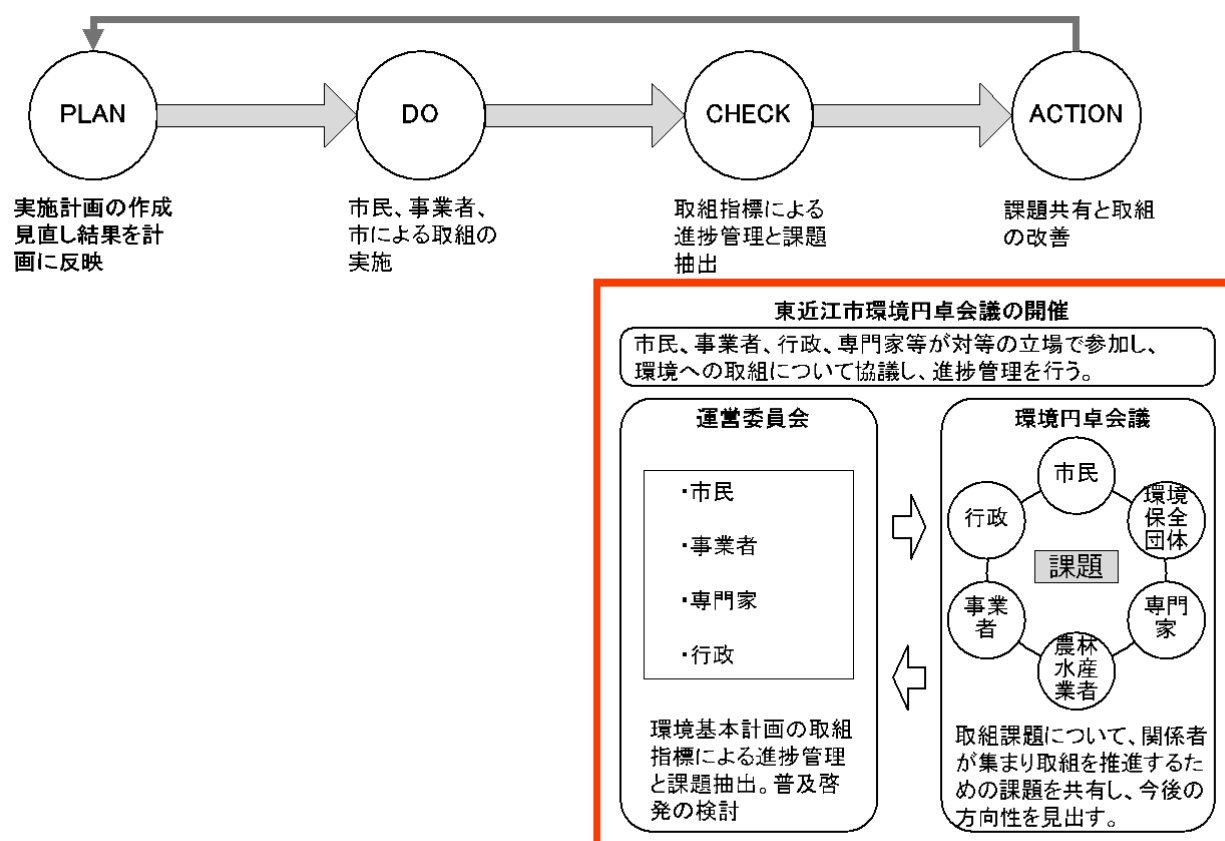


図 6-1 環境基本計画と東近江市環境円卓会議による PDCA サイクル

第 2 次環境基本計画中間見直し 第6章計画の推進(p100~)

東近江市環境円卓会議

① 東近江市 環境円卓会議

☆役割

①環境基本計画の取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を見出す。

☆構成 市民、環境保全団体、専門家、農林水産業者、事業者、行政など
(テーマに即した関係者を中心に構成)

☆開催 2年度に1回の開催をする。

☆過去開催

H28 (2016) 湖をテーマ

『日本遺産に認定された「伊庭の水辺景観」を守り活用した地域づくりを考える』

H30 (2018) 森をテーマ

『みんなで語り合う東近江の森「いま」と「これから」』

R 2 (2020) 愛知川をテーマ

『愛知川の再認識と「いま」自分たちでできること』

R 4 (2022) 農業をテーマ

『豊かな生きものを育む農地の役割と農業の今と未来を考える』

R 6 (2024) 地域資源を活用し、活動する若者をテーマ

『東近江市環境オープンキャンパス』

～森里川湖の地域資源を未来につなぐわたしたちの活動～

☆役割

①環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出を行う。

②普及啓発の検討を行う。

☆構成 学識経験者、事業者、NPO法人、市民代表、市職員

☆開催 年間 約3回の運営委員会を開催。

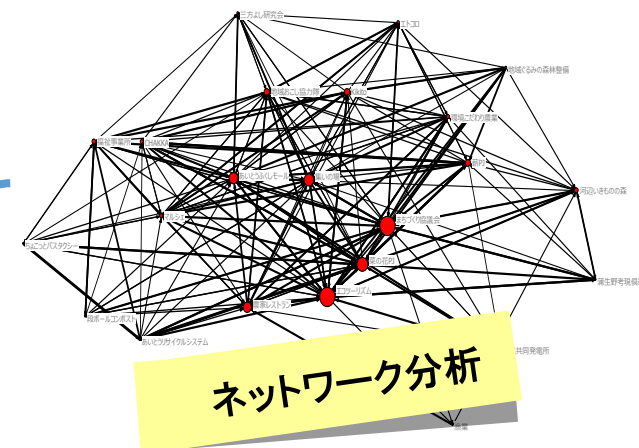
② 東近江市 環境円卓会議 運営委員会

進捗管理



＜将来像＞の実現のための
8の重点プロジェクト（14取組）を推進

- ① 小規模地域分散型バイオマス熱供給
- ② BDF、太陽光、熱、小水力発電の普及
- ③ 家具をはじめとする商品開発と産業化
- ④ 食、エネルギー、ケアの自給圏づくり
- ⑤ 集いの場によるエネルギーシェアの普及
- ⑥ 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュース
- ⑦ 東近江市100年の森づくり地域ワークショップの実施
- ⑧ 森林整備の合意形成の推進
- ⑨ 生物多様性スポット調査
- ⑩ 鳥獣害対策の推進
- ⑪ 森里川湖エコツーリズム
- ⑫ 愛知川の復活
- ⑬ 三方よし基金との連携
- ⑭ 森里川湖のつながり承継と拠点整備



		取組1	取組2	...	取組23
投入量	自然資本				
	人的資本				
	人工資本				
合計					

投入産出勘定表

将来像への貢献度

環境配慮度 ＜2030年東近江市の将来像＞ ・CO2削減量 549ktCO2 ・-45% (2000年比)
生活満足度 ＜2030年東近江市の将来像＞ ・人とのつながり 470,369千hr ・自然とのつながり 12,572千hr
地域経済活性度 ＜2030年東近江市の将来像＞ ・域内循環額 415,224百万円

豊かさを感じる
東近江市

【将来像】 【評価軸】 【数値解析】 【取組指標】

環境円卓会議運営委員会では、重点プロジェクトを推進し、環境、経済、社会を評価軸として、本市の目指す将来像に近づいているかを進捗管理しました。

進捗管理（取組指標）

※下線を引いたものが、定量化（二酸化炭素、円、時間）の対象

重点プロジェクト		取組指標	環境 〔二酸化炭素削減量〕	経済 〔地域循環額〕	社会 〔地域と関わる時間〕
1 再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	発電量	償還額（地域商品券流通額）	コミュニティづくり （関係者数＋出資者数）×hr
2 新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	森林保全 間伐面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間（伐採、企画会議含む）
3 エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化 商品（BDF、燐炭、菜ばかり）販売額、人件費	コミュニティづくり （関係者数＋見学者数）×hr
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	FECの自給 提供食数、フードマイレージ、エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、 売電償還額	高齢者・障害者・生活困窮者の地域の支え合い （関係者数＋出資者数＋参加者数）×hr、老人サービス利用時間
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い （関係者数＋参加者数）×hr
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	生ごみのたい肥化、資源ごみの回収の取組	資源リサイクル 回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人同士の関わり （関係者数＋参加者数）×hr
4 森おこしプロジェクト	100年の森づくり地域ワークショップの実施	地域ぐるみの森林整備の取組	森林保全 整備面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかける時間（伐採、会議含む）
	森林整備の合意形成の推進				
5 生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数＋参加者数）×hr
	鳥獣害対策の推進		生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数＋参加者数）×hr
6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト（地域資源の再評価、保全・再生）	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	環境学習 （関係者数＋参加者数）×hr
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数＋参加者数）×hr
7 つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	各重点プロジェクトの支援	償還額	（関係者数＋出資者数＋参加者数）×hr
8 人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組（再掲）	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 （関係者数＋参加者数）×hr

14の重点プロジェクトごとに、本計画で設定した将来像に近づいているかどうか実感できる代表的な取組を指標として、環境・経済・社会の評価軸で進捗管理や評価を行います。

1 再生可能エネルギー普及プロジェクト

(1) 小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築

森林は、かつては周辺住民のエネルギー源として利用されていましたが、現在はその多くが利用されなくなってきました。現在、里山整備による雑木や間伐材からの薪生産に障害者が携わる薪プロジェクトが行われています。今後、更なる木質バイオマスの熱利用を促進するための供給システムを構築します。

薪ストーブの燃料となる薪は、再生可能な木質資源で、大気中の二酸化炭素を実質的に増やすことなくエネルギーを生み出すことができます。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの増加) [時間] 1,000人・時間
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型の熱供給のシステムづくりの取組	➡	2	3	TeamNorishiro(薪プロジェクト) あいとうふくしモール薪工房「木りん」 梵ジュール里山保全クラブ	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間

指標名	2016 (H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
薪の販売量(指標とする事業所の数値)	-	113.5P	160.95P	206.05P	178.65P	213.6P	187.73P
中間的就労提供回数(指標とする事業所の数値)	-	5名、195回	6名、294回	5名、220回	5名、164回	4名、86回	5名、84回

- 【これまでの課題】
未利用の里山資源（雑木や間伐材）を活用した薪の安定供給と、福祉・中間的就労等と連携した熱供給システムの地域定着。
- 【進捗状況と最終評価】
TeamNorishiroや薪工房「木りん」、梵ジュール里山保全クラブ等により、福祉就労やコミュニティビジネスと連動した木質バイオマス燃料の生産・供給体制が地域に少しずつ定着してきました。薪ストーブやボイラーの普及等を通じて、未利用の里山資源を「地域エネルギー」と「雇用」の双方へ循環させるモデルを確立しました。
- 【今後の課題】
今後は薪のみならず、木質チップ等も含めた木質バイオマス全体の適切な熱利用をさらに拡大するため、燃料の品質管理（乾燥・規格化等）を徹底し、需要と供給を安定的かつ効率的につなぐ中規模な流通・供給システムの構築が求められます。

(2) 市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及

本市では、BDFや市民共同発電所の設置など、早くから市民と行政が連携する再生可能エネルギーの取組が行われてきました。また、市内経済団体による「東近江市Sun讚プロジェクト」の取組や公有施設への太陽光発電設備等の設置を行ってきました。これらをはじめとする再生可能エネルギーの取組について、拡大、推進を行います。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
2.再生可能エネルギー普及プロジェクト(地域資源の活用)	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組		市内全域 5,138件 取組団体 (6団体)	市内全域 7,426件 (12月時点) 取組団体 (5団体)	個人・事業者(市内) 八日市南ロータリークラブ 東近江市市民共同発電所2号機組合 東近江市SUN讚プロジェクト あいとうふくしモール市民共同発電所組合 川並共同発電所	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり (関係者数+出資者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
BDFの製造量	19,580L	14,725L	15,795L	27,236L	25,890L	21,082L	21,803L
菜の花の作付面積	13.86ha	17.83ha	16.44ha	16.02ha	15.62ha	16.00ha	15.60ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,824L	24,533L	28,326L	27,382L	28,606L	27,973L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	7,081千円	9,086千円	10,305千円	10,670千円	11,770千円	11,770千円
菜の花館 見学者数	2,771人	1,953人	914人	2,566人	2,582人	3,261人	2,616人
市民共同発電所 発電量(市民共同発電所3号機)	52,464kWh	53,570kWh	31,417kWh	33,654kWh	34,015kWh	32,374kWh	27,301kWh
市民共同発電所 償還額(市民共同発電所3号機)	810千円	810千円	810千円	802.5千円	802.5千円	802.5千円	802.5千円
市民共同発電所 出資者数(市民共同発電所3号機)	85人	85人	85人	84人	84人	84人	84人
市内全域 太陽光発電設置容量(累計)	80,854kW	91,697kW	114,790kW	131,278kW	133,054kW	134,806kW	136,120kW (12月時点)
市内全域 太陽光発電設置件数(累計)	5,138件	5,643件	6,175件	6,745件	6,995件	7,270件	7,426件 (12月時点)
太陽光発電設置容量(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.372	0.382	0.384	0.376	0.367	0.340	0.332
太陽光発電設置件数(20kW以上 設置者市内/市全体)	0.736	0.743	0.732	0.730	0.730	0.730	0.724
市内全域 太陽光発電設置容量(年度導入)	13,211kW	4,113kW	7,048kW	4,765kW	1,776kW	1,752kW	1,314kW (12月時点)
市内全域 太陽光発電設置件数(年度件数)	444件	259件	235件	323件	250件	275件	156件 (12月時点)
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽光発電システム)(累計)	1,743件	1,765件	1,782件	1,804件	1,817件	1,821件	1,828件
環境にやさしい暮らし奨励金申請出力(太陽光発電システム)(累計)	9,130.3kW	9,233.6kW	9,321.2kW	9,439.2kW	9,515kW	9,538.4kW	9,580.4kW
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(コージェネレーション)	17件	12件	14件	8件	15件	10件	1件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(蓄電池)	43件	64件	71件	71件	67件	75件	51件
環境にやさしい暮らし奨励金申請件数(太陽熱温水器)	—	3件	0件	4件	5件	3件	2件
環境にやさしい暮らし奨励金申請額	7,232,000円	6,021,000円	4,430,000円	4,536,000円	4,600,000円	4,371,000円	2,903,000円

【これまでの課題】
FIT買取り価格低下への対応、市民共同発電・小水力発電・BDFの普及拡大。

【進捗状況と最終評価】
住宅用太陽光発電は制度開始初期の高い買取価格や市の奨励金等により普及が進んだものの、近年の買取価格の低下に伴い単年度の新規設置件数・容量は大幅に低下（鈍化）しています。こうした中、既存設置者を中心に「売電」から「自家消費」へのシフトが進み、電気代高騰への対応として家庭用蓄電池の導入が進むなど利用形態の変化が見られました。また、市民共同発電所の新規開発においても買取価格の低下等により困難な状況となっています。小水力発電も実証実験後のコスト・採算性の課題から断念したほか、BDFの活用拡大も課題として残されました。

【今後の課題】
太陽光発電の新規導入ペースが落ち込む中、屋根設置型自家消費太陽光や蓄電池の定着を図りつつ、BDFなど地域完結型クリーン燃料の活用開拓を含め、第3次計画に合わせた実現性の高い地産地消エネルギー創出の再構築が必要です。

2 新たな木の産業創出プロジェクト

(1) 家具をはじめとする商品開発と産業化

広葉樹はチップ以外では薪として活用されてきました。今後は、一定条件の木材を家具材で利用するなど、木材のブランド化や多段階利用などのサプライチェーンを構築して付加価値を高めます。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
2.新たな木の産業創出プロジェクト(地域資源の活用)	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組		6	14	kikito クミノ工房 一般社団法人木づかいプロジェクト(会員数12)	森林保全 間伐面積、 CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材 買取額	森と人との関わり 関係者作業時間(伐採、企画 会議含む)

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	209.97ha	174.13ha	164.50ha	155.12ha	164.50ha	122.08ha
地域産木材の販売額(指標とする事業所の数値)	39,233千円	27,052千円	34,855千円	41,016千円	58,698千円	41,016千円	82,497千円
東近江市産材の生産量(指標とする事業所の数値)	6,917 m ³	4,285 m ³	5,943 m ³	4,885 m ³	7,068 m ³	4,885 m ³	7,702 m ³
年間の木材伐採量(m ³ /年)	8,333	7,851	7,482	6,907	7,509	4,521	9,027
東近江市産材の製材量	410 m ³	358 m ³	277 m ³	239 m ³	122 m ³	94.86 m ³	68.94 m ³
搬出間伐等の面積(指標とする事業所の数値)	93.02ha	66.10ha	97.73ha	57.29ha	70.67ha	40.35ha	58.17ha
広葉樹材の製材品の売上(指標とする事業所の数値)	12.7283 m ³	16.188 m ³	6.4672 m ³	2.1957 m ³	1.2376 m ³	0.2671 m ³	0.012 m ³
kikito間伐材買取実績(トン)	173.39t	208.82t	86.68t	94.94t	85.47t	72.25t	74.50t

【これまでの課題】

地域材（特に広葉樹等）のブランド化・多段階利用、地域内で生産から消費までが回るサプライチェーンの構築。

【進捗状況と最終評価】

「東近江市あらゆる場面で木を使う推進協議会」の発足から令和6年度には「一般社団法人木づかいプロジェクト」へと発展・法人化し、地域材の伐採・加工・利用を一貫して担う強力なサプライチェーンが構築されました。広葉樹原木市の開催や公共・保育施設等への東近江市産木材製品の導入、県内外での「木育ミニパーク」開催等を通じ、持続可能な木材資源循環と木育サービスの展開基盤を確立しました。

【今後の課題】

今後はJ-クレジットや森林認証制度を通じた環境価値の可視化を進め、地場産業との連携をさらに深める必要があります。

3 エコケアライフへの転換プロジェクト

(1) 食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進

菜の花エコプロジェクト発祥地である本市は、その理念を受けて、地域から大都市への人材、資金の流出する社会構造から市民が安全・安心して持続的に暮らす循環共生型社会を実現するため、地域特性をいかした食・エネルギー・ケアの自給圏づくりを推進します。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済の 活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながりの 増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフ への転換プロ ジェクト(地域資 源の活用)	食・エネルギー・ ケアの自給圏づ くりの推進	資源循環型の 食とエネルギー 自立の取組		1	2	愛のまちエコ倶楽部(菜の花エコプロジェクト) なこーど(移住者の応援)	農地保全、循 環型社会構築 BDF生産量、 栽培面積	6次産業化 商品(BDF、燐 炭、菜ばかり) 販売額、人件 費	コミュニティづ くり (関係者数+ 見学者数)×hr
		食・エネル ギー・ケアの自 給圏づくりの取 組		2	7	蒲生地区まちづくり協議会 がもう夢工房 あいとうふくしモール 愛のまち合同会社 中野ヴィレッジハウス TeamNorishiro 「東近江市 近江匠人認証制度」(環境・経済・社 会の指標で評価)	FECの自給 提供食数、フー ドマイレージ、 エネルギー生 産量・消費量	6次産業化、雇 用 販売額、サー ビス提供額、 売電償還額	高齢者・障が い者・生活困 窮者の地域の 支え合い (関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr、老 人サービス利 用時間

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
BDFの製造量	19,580L	14,725L	15,795L	27,236L	25,890L	21,082L	21,803L
菜の花の作付面積	13.86ha	17.83ha	16.44ha	16.02ha	15.62ha	16.00ha	15.60ha
廃食用油の回収量	24,685L	25,824L	24,533L	28,326L	27,382L	28,606L	27,973L
菜の花館 商品販売等収入	3,762千円	7,081千円	9,086千円	10,305千円	10,670千円	11,770千円	11,770千円
菜の花館 見学者数	2,771人	1,953人	914人	2,566人	2,582人	3,261人	2,616人

【これまでの課題】

菜の花エコプロジェクトの市民周知・参加の拡大、未利用資源（もみ殻等）の高付加価値化、地域自給圏モデルの熟成。

【進捗状況と最終評価】

「あいとうエコプラザ菜の花館」を拠点とした取組が発展し、「もみ殻くん炭」による炭素貯留がJ-クレジット認証（令和4年）を受けたほか、令和6年11月には「ディスカバー農山漁村の宝」に選定されました。また、あいとうふくしモールなどにおいても環境・経済・福祉が融合した地域完結型自給圏のモデルケースとして確立しました。

【今後の課題】

菜の花館設立から20年を経て築き上げた実績や全国的な評価を背景に、取組の魅力を国内外へ広く発信するとともに、市民への周知・啓発を深め、農林業の副産物など身近な未利用資源を活用しながら、「食・エネルギー・福祉（ケア）」が地域内で循環する暮らしをさらに広げていくことが求められます。

(2) 集いの場によるエネルギーシェアの普及

これまでは福祉施策の暮らしの支え合いの取組として、高齢者が集う場づくりが各地域で始まっています。これらの集いの場づくりは、社会関係資本づくりや環境施策ではエネルギーシェアの側面もあります。また、単身世帯が増加することによる二酸化炭素排出量の増加を防ぐため、集いの場づくりを推進します。

取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフ への転換プロ ジェクト(地域資 源の活用)	集いの場による エネルギーシェ アの普及	集いの場づくり の取組 (地域の高齢者 サロンは含ま ない)		7	21	蒲生地区まち協(縁側カフェ) 湖東まち協(いこいこ広場) 南部まち協(ほっとまちカフェ) 八日市まち協 チーム永源寺 あいとうふくしモールほんなら堂 あかね福祉の会(拠所事業)11か所 中野ビレッジハウス がもう夢工房 こもれ日小田苅屋 東近江市社会福祉協議会	エネルギーシェ ア エネルギー消 費量	社会保障費の 減 事業運営費	地域の支え合 い (関係者数+ 参加者数)×hr
				13	32	エトコロ 子育て支援センター6施設 つどいの広場 民間7施設 (ETWAS NEUES、ぽれ ぽれ、つくし児童館、どむどむ、やまびこ、えがお、 すずかけっこ) 子ども食堂17団体 (八日市おかえり食堂、あじと、 あおぞら、あじさい食堂、てんびんの里みなみ、か ふえ和(わっか)、なかのごはん、おたがいさまkids 食堂、愛東え〜し〜び〜キッチン、ただいまおかえ り食堂、きゆるあ、みそのおにぎり食堂、安楽寺イ キイキごちそうさま食堂、楽SYOKU、ひがえど食 堂、みんなの食堂やまもと、ぱーる食堂ひばり) 共同助産所「お産子の家」			

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
集いの場(縁側カフェ)	1,440人		1,810人	1,650人	2,664人	1,844人	1,732人
集いの場への参加者数(公営+民間事業)*子育て	68,725人	70,651人	48,629人	60,748人	71,812人	75,458人	69,521人
蒲生まちづくり協議会行事参加数	1,761人		776人	1,386人	1,235人	1,736人	2,136人

【これまでの課題】

高齢者・単身世帯の増加に伴う孤立防止・支え合い体制の強化と、集いの場を通じた家庭消費エネルギーの抑制（エネルギーシェア）。

【進捗状況と最終評価】

縁側カフェや子育て支援「つどいの広場」に加え、子ども食堂が市内17団体まで波及・定着しました。多世代が集う居場所の広がり、地域の支え合いを強化するとともに、家庭でのエネルギー消費を抑えるシェア効果を発揮しました。

【今後の課題】

今後は、集いの場への移動手段におけるCO₂削減を図るため、公共交通の利用促進など、より直接的な環境負荷低減との連動が課題となります。

(3) 資源ごみ回収、家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進

資源ごみ回収、家庭ごみの分別収集は、合併前の市町で収集方法、回数、内容など様々な違いがあったが、全市で可燃ごみの収集回数を週2回に増やすなど市民の利便性の向上を図りながら資源回収品目を市内全域に拡大し、拠点回収、ステーション回収により再資源化を行い、ごみステーション設置が困難な市街地の一部地区ではアルミ、スチール缶回収を地域団体によるリサイクル活動と清掃センターにおける不燃ごみからの資源回収の平行により資源化を行ってきました。

その後も新たな回収品目を加えリサイクルを進めてきたことから、今後は、品目の拡大以上にリサイクル率の向上を目指すこととし、生ごみのたい肥化や危険物の別回収、また、食品ロス対策の啓発を通じてリサイクルの促進とともにリデュースへの取組を推進します。

また、国際的な関心が高まっているマイクロプラスチックは、回収が困難で分解されず琵琶湖や海を漂うもので、その原因となるプラスチック製の生産や使用を削減し、身近な課題としては、ごみの排出抑制（リデュース）やごみのポイ捨て防止への啓発が必要となります。なお、プラスチック循環促進法（令和4(2022)年4月施行）に基づき、プラスチック廃棄物の削減が図れるよう更なる取組を検討していく必要があります。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
3.エコケアライフ への転換プロ ジェクト(地域資 源の活用)	資源ごみ回収・ 家庭ごみ分別に よるリサイクル 及びリデュース の促進	資源ごみの回 収の取組		18	22	愛東地区(資源ごみ) 永源寺まち協(ペットボトルキャップ、プルトップ、割 りばし) 永源寺、五個荘、蒲生まち協、八日市8地区自治 会(大型金属) 市域全体	資源リサイクル 回収委託処理 量、生ごみ削 減量	ごみ処理費の 軽減 回収委託処理 額、焼却費節 約額、事業運 営費	地域の人同士 の関わり (関係者数+ 参加者数)×hr
		生ごみのたい 肥化、資源ごみ の回収の取組				蒲生、南部、五個荘、御園、市辺、建部、能登川ま ち協 東近江市さわやか環境づくり協議会			

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
可燃ごみ 回収委託処理量	18,118.77t	18,346.77t	19,274.70t	18,820.80t	17,978.32t	17,645.09t	17,522.98t
生ごみ処理機購入補助件数	58件	37件	45件	68件	62件	47件	46件
段ボールコンポスト販売件数	1,000件	1,080件	1,010件	800件	835件	768件	712件
リサイクル量	3,579.11t	3,305.62t	2,712.52t	2,626.65t	2,480.04t	2,269.97t	2122.64t
1日・1人当たりのごみ量(東近江市の「ごみ状況」)	774g	808g	797g	774g	759g	781g	765g

【これまでの課題】

ごみ減量・分別の徹底、リサイクル率の向上、プラスチックごみ・マイクロプラスチック対策への対応。

【進捗状況と最終評価】

企業との協定によるペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルを導入し（令和5年）、CO₂削減に直結する高品質な循環体制を構築しました。また、ダンボールコンポスト等による生ごみ減量を進めました。

【今後の課題】

民間回収拠点の多様化等により市が直接回収する資源ごみ量が減少傾向にあるため、今後はプラスチック資源循環促進法に基づく新たな分別回収の検討や、食品ロス削減による「生ごみの出ない暮らし」など多様な循環型の仕組みづくりの構築が必要です。

4 森おこしプロジェクト

(1) 100年の森づくり地域ワークショップの実施

林業の課題を地域住民や関係者が実感できる集落単位で地域の森林情報を共有し、将来に向けた森林づくりや資源利用などを話し合う東近江市100年の森づくり地域ワークショップを開催し、森林整備のためのゾーニングを取り入れた集落単位の森づくり方針策定を支援します。

(2) 森林整備の合意形成の推進

小規模森林所有者が多い本市において、着実な森林整備を行うため集落単位での森林整備の合意形成を推進します。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
4.森おこしプロジェクト(地域資源の見直し、保全・再生)	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組		0	17	100年森づくりビジョン策定集落17地区(累計)	森林保全整備面積、CO2固定量、ウッドマイレージ	林業振興木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生森林整備にかかる時間(伐採、会議含む)
	森林整備の合意形成の推進			18	32	森林経営計画策定団地数(現存)			

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
森林整備面積(指標とする事業所の数値)	212.74ha	209.97ha	174.13ha	164.50ha	155.12ha	164.50ha	122.08ha
東近江市森林経営計画 集落数(指標とする事業所の数値)	18地区	22地区	27地区	20地区	20地区	18地区	19地区
森林保全面積(公的機関受注)	192.77ha	65.59ha	33.74ha	24.74ha	26.09ha	25.39ha	14.94ha
東近江市森林経営計画 団地数	18	29	39	33	28	32	32
東近江市森林経営計画 計画面積	2,039	3,560	4,352	4,385	3,443	3,597	3,979
年間の木材伐採量(m³/年)	8,333	7,851	7,482	6,907	7,509	4,521	9,027
100年の森づくりビジョン策定集落数	0	0	3	8	11	14	17

【これまでの課題】

小規模森林所有者の合意形成、集落単位での森づくり方針（ビジョン）策定の推進、森林整備の効率化。

【進捗状況と最終評価】

「東近江市100年の森づくりビジョン」に基づき、令和7年度までに17集落で集落計画の策定を完了しました。高精度な森林クラウドシステムの導入と森林経営計画の策定を連動させ、集落主体の合意形成に基づく計画的な間伐や境界明確化の仕組みを確立しました。

【今後の課題】

策定されたビジョンに基づく保全・活用・再生のゾーニングの徹底と、山林所有者不明地対策、担い手となる地域林業者との連携強化が必要です。

5 生物多様性の保全・再生プロジェクト

(1) 生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備

本市は、鈴鹿山脈から琵琶湖までの広大な市で多様な自然資本が多くあり、これまでお魚探検隊やサテライト観察会などを行い、また、市民による環境活動も熱心で各地域で自然体験、保全活動が行われています。しかし、生物多様性にかかる視点での調査保全の取組が進んでいない状況であり、市民とともに生態系の調査保全に取り組みます。また、取組を継続的なものにするため、その拠点整備を行います。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
5.生物多様性の 見直しと保全プ ロジェクト(地域 資源の見直し、 保全・再生)	生物多様性を身 近に感じる スポット調査及 び拠点整備	生物多様性の 保全活動や調 査の推進		2	8	河辺いきものの森 布引の森 伊庭の里湖づくり協議会 生物多様性を重視した森づくりプロジェクト 愛知川の小さな自然再生 自然共生サイト(3地区)	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
東近江市いきもの調査参加者数	44人	65人	33人	15人	17人	28人	24人
環境学習、体験学習、里山保全体験 延べ受入総数	8,540人	10,114人	6,811人	6,919人	9,828人	9,716人	8,778人
湖辺環境保全 清掃及び外来性生物駆除 総計	1,450kg	830kg	437.3kg	597kg	1,371kg	937kg	815kg
伊庭内湖 ヨシ刈り参加者数	330人	300人	68人	63人	212人	234人	206人
伊庭内湖 外来魚駆除釣り大会参加者数	400人	300人	非開催	109人	中止	622人	中止
伊庭内湖 水鳥観察会参加者数	中止	16人	14人	16人	17人	11人	15人
栗見プロジェクト 琵琶湖復活大作戦参加者数	-	62人	22人	46人	73人	38人	50人

【これまでの課題】

生物多様性視点での調査・保全の遅れ、拠点整備、市民・事業者の意識醸成、保全活動の広がり。

【進捗状況と最終評価】

「ネイチャーポジティブ宣言」(令和7年2月)の表明、市内3事例の「自然共生サイト(OECM)」認定、「しがネイチャーポジティブネットワーク」への参画(令和7年8月)など保全活動の推進体制を整備しました。また、「いきもの調査隊」や愛知川での「小さな自然再生」、ビワマスへの新学名付与など、市民・企業の生物多様性への意識を高めました。

【今後の課題】

GISや環境DNA等の科学的調査手法を取り入れ、生物多様性の「質」を計画的に管理する体制の維持・強化が課題です。

(2) 鳥獣対策の推進

本市では、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル、カラス等の野生鳥獣による農作物被害が発生しています。また、近年はハクビシンやアライグマ等の外来獣による被害も発生しており深刻な問題となっていることから、農作物被害の防止や生態系の保全に取り組めます。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
6.生物多様性の 見直しと保全プ ロジェクト(地域 資源の見直し、 保全・再生)	鳥獣害対策の 推進	生物多様性の 保全活動や調 査の推進		30	51	鳥獣害対策取組地区数51地区(累計)	生物多様性の 保全 森林保全面積 エネルギー消 費削減	環境教育の効 率化 事業運営費	次世代育成・ 環境学習 (関係者数+参 加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
農産物獣害被害額	7,867,000円	2,506,000円	2,984,000円	3,639,000円	3,310,000円	2,315,000円	2,898,000円
鳥獣害対策取組地区数(獣害柵)(累計)	30		42	49	50	51	51
緩衝帯整備(ha)(累計)	93		136	151	157	159	161
捕獲数 ニホンジカ	1,069頭	958頭	1,084頭	1,041頭	1,024頭	1,144頭	953頭
捕獲数 イノシシ	640頭	532頭	192頭	121頭	161頭	188頭	242頭
捕獲数 ニホンザル	27頭	119頭	208頭	191頭	97頭	132頭	89頭

【これまでの課題】
農作物被害額の高止まり解消、侵入防止柵・緩衝帯の整備推進、広域的な捕獲・防除体制の構築。

【進捗状況と最終評価】
侵入防止柵（51地区）や緩衝帯（161ha）の整備、実施隊による捕獲、広域計画の策定により、農作物被害額の抑え込みに確実な成果を上げました。

【今後の課題】
一方で、イノシシの里山・河川敷を介した生息域拡大やアライグマ等外来種の増加が続いており、集落ぐるみでの予防的アプローチへの転換と専門人材の育成が課題となっています。

6 森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト

(1) 森里川湖エコツーリズムの推進

東近江市は、森里川湖の原風景を未来に継承するためにエコツーリズムを推進します。そのため自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を来訪者に伝える地域のガイド人材の育成など推進の仕組みづくりを行います。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組		1	20	東近江市エコツーリズム推進協議会(事務局:森と水政策課) 鈴鹿10座エコツアーガイドクラブ 愛のまちエコ倶楽部 遊林会 みんなの奥永源寺 茶縁むすび(政所茶生産振興会) ただいまステイ東近江運営委員会 東近江トレイル実行委員会 木地師のふるさと高松会 愛のまち農家民泊 穂の香しずく 湖辺の郷伊庭景観保存会 がもう夢工房 子どもの森里山倶楽部 雪の山の森・里山クラブ 湖香六根 龍谷地方創生プロジェクト こどものノリシロ 滋賀県東近江エコツーリズム 凜空 サニースポットプラス 森里川湖エコツアーガイドクラブ	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、 販売額	環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016 (H28)	2018 (H30)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
市内エコツーリズム開催数	14回	48回	23回	80回	78回	108回	74回
市内エコツーリズム参加者数	504人	1,413人	373人	217人	347人	386人	446人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	-	10人	14人	16人	12人	-
鈴鹿10座の登山者入込数(年3回調査の推計値の計) *調査は年3日であることと、当日の天候にも左右されることに留意	-	2,171人	2,491人	4,459人	4,366人	5,021人	2,233人
鈴鹿ビジターセンター訪問者数(H30、R1は4～11月末まで)	-	651人	4,167人	2,482人	3,907人	4,423人	4,279人

【これまでの課題】

エコツーリズム推進体制の整備、全体構想の国認定取得、認定ガイドの育成、観光と環境保全の両立。

【進捗状況と最終評価】

「東近江市エコツーリズム推進全体構想」が国の認定（令和4年10月）を受けたほか、質の高いエコツアーの開催やガイド育成が定着し、環境省の「第21回エコツーリズム大賞 優秀賞」（令和7年2月）を受賞しました。自然保全と地域観光・経済を融合させた全国モデルを確立しました。

【今後の課題】

若年層の参画拡大と、観光収益を地域の自然資本保全へ確実に還元する自立的な資金循環モデルの完成が期待されます。

(2) 愛知川の復活

鈴鹿山脈から琵琶湖まで本市を流れる、一級河川愛知川はかつてのにぎわいのある空間でなくなっています。源流から河口までの水系を市域とする本市として、愛知川の豊かな生態系や水の浄化機能を取り戻すことは、愛知川ににぎわいを取り戻し、森里川湖のつながりを保全・再生するものであり、河川管理者である県と連携して愛知川の再生に取り組みます。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
7.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト (地域資源の見直し、保全・再生)	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)		5	10	愛知川清流会 愛知川の源流を守る会 能登川漁業協同組合 愛知川漁業協同組合 奥永源寺漁業協同組合 滋賀県環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター 愛知川内水面漁業振興協議会(事務局:滋賀県水産課及び流域政策局) 株式会社IHI	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会開催数	-	-	2回	中止	2回	1回	1回
愛知川内水面漁業振興協議会への参画 協議会参加者数			61人	中止	55人	29人	26人
愛知川環境修復実証事業の実施(滋賀県共同) 参加者数	-	-	61人	61人	57人	40人	28人
奥永源寺漁協遊漁券販売数	969	1,112	2,367	2,812枚	2,505枚	2,195枚	2,066枚
愛知川漁協遊漁券販売数	153	259	940	708枚	932枚	903枚	1,307枚

【これまでの課題】

愛知川の瀬切れ・濁水・河床低下問題への対応、愛知川内水面漁業振興協議会を中心とした流域連携の具体化。

【進捗状況と最終評価】

協議会を通じた協議の深まりや、全国初の農業用ダムでの「置土による河床環境改善実証実験」（令和6年度）、民間企業（株式会社IHI等）の参画による生育環境改善活動を開始するなど、生態系回復に向けた具体的な「流域連携政策」を結実させました。

【今後の課題】

第3次計画においては、生活・産業基盤である地下水の保全・かん養を目指す「地下水再認識プロジェクト」へと発展させ、水循環保全をさらに推進する必要があります。

7つなぐ場づくりプロジェクト

(1) 東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金の連携

人間活動により生じる環境問題は、その影響が地球規模にまで深刻化しており、その解決を行政の取組だけで解決するには限界があります。また、少子高齢化の進行など社会構造が変化の中で、地域社会や経済の持続可能性にも課題を抱えています。こうしたことから、市民、市民団体、事業者及び行政が対等の立場で参加し、共通のテーブルで環境への取組について協議する東近江市環境円卓会議と、環境活動など幅広い分野で市民活動への支援を行う「公益財団法人東近江三方よし基金」が連携し、新たな資金調達の仕組みづくりや環境問題の解決に向けて取り組む団体への支援を行います。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
7つなぐ場づくり プロジェクト(地域 資源をつなぐ 仕組みづくり)	東近江市環境 円卓会議と東近 江三方よし基金 との連携	ローカルファイ ナンスの取組		2	5	まちづくりネット東近江 まちのわ会議東近江市協働ラウンドテーブル運営 委員会 東近江市環境円卓会議運営委員会 東近江三方よし基金 東近江市(近江匠人認証制度)	各重点プロジェ クトの支援	償還額	(関係者数+出 資者数+参加 者数)×hr

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
東近江三方よし基金が支援した資金量	200万円	280万円	14,941万円	4,771万円	1,975万円	879万円	53,899万円
東近江三方よし基金が支援した資金量(累計)	200万円	730万円	16,530万円	27,915万円	29,890万円	30,769万円	84,668万円
東近江三方よし基金が支援した事業数	6事業	8事業	31事業	30事業	27事業	23事業	26事業
東近江三方よし基金への寄附総額	3,001,000円	3,054,390円	4,660,181円	2,557,232円	3,060,664円	1,039,461円	3,792,904円
東近江三方よし基金への視察者数	-	232人	26人	59人	55人	56人	39人
東近江市環境円卓会議への参加者数	79人	52人	64人	37人	-	86人	-

【これまでの課題】

環境活動団体への持続的な資金支援の仕組みづくり、対等な協働の場（環境円卓会議）の継続と発展。

【進捗状況と最終評価】

対話の場「環境円卓会議」（令和6年度は「環境オープンキャンパス」として実施）と、「公益財団法人東近江三方よし基金」による資金支援が強力な両輪として機能しました。あかね基金や制度融資等のローカルファイナンスが定着し、環境活動を社会・経済面から支える先進的プラットフォームを完成させました。

【今後の課題】

森里川湖インパクトファンド構想」の具現化に向け、成果連動型の資金循環の仕組みを整え、地域課題解決と経営を両立する「ローカル・ゼブラ企業」の育成・支援を強化することが課題です。

8 人材育成プロジェクト

(1) 幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備

河辺いきものの森は、本市にある里山河辺林で、市と里山保全活動団体が協働して保全と活用を行っています。その保全した里山を環境学習の場として利用して、年間約12,000人（うち市民約5,200人）に体験の場を提供しています。今後は、「遊林会」の有する環境学習のノウハウを活用し森を主軸に森里川湖のつながりを継承できるグローバルな人材を育成するため幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校の園児、児童生徒等への体験学習、保育士、教諭等へのセミナーを開催します。

■取組指標の拡がり

重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		2025 (R7) 取組団体	評価軸		
				2016 (H28)	2025 (R7)		環境 (環境保全) [CO2削減量] -tCO2/年	経済 (地域経済 の活性) [¥、雇用] 万円/年	社会 (つながり の増加) [時間] 1,000人・時間
8.人材育成プロジェクト(地域資源をつなぐ仕組みづくり)	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)		36	41	遊林会 蒲生野考現倶楽部 東近江さとやまNannies 東近江市エコツーリズム推進協議会 愛のまちエコ倶楽部 環境キャラバン隊24園 小2エコクラブ9校 八日市南高校 滋賀県立大学(政所茶)、龍谷大学(伊庭、政所茶)、関西大学(エコ倶楽部) 森里川湖体験事業実行委員会	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr

指標名	2016(H28)	2018(H30)	2020(R2)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
里山保育 実施延べ人数	478人	1,451人	1,017人	2,236人	2,950人	2,957人	2,555人
森林環境学習「やまのこ」事業	927人	1,318人	978人	833人	791人	787人	659人
エコツーリズムガイド養成講座受講者数	-	-	10人	14人	16人	12人	-
エコツーリズムガイド認定ガイド数	-	-	24人	30人	45人	47人	44人
環境学習(環境キャラバン隊、小2エコクラブ) 参加人数	1,231人	1,715人	1,355人	1,220人	1,097人	1,189人	1,028人
環境学習(環境キャラバン隊) 実施園数	26園	28園	23園	23園	23園	22園	24園
環境学習(小2エコクラブ)実施校数	7校	13校	11校	8校	8校	9校	9校
やまのこキャンプリーダー登録数	40人	54人	17人	31人	22人	29人	28人
森里川湖3DAYキャンプ	-	-	-	60人	59人	60人	60人

【これまでの課題】

幼少期から青少年期に至る体験型環境教育の提供、地域団体や拠点（河辺いきものの森等）を活用した人材育成の展開。

【進捗状況と最終評価】

「東近江さとやまNannies」による里山保育の普及・定着、河辺いきものの森での「やまのこ」や子どもエコクラブ、「森里川湖3DAYキャンプ」の継続開催など、成長段階に応じたシームレスな環境教育プログラムを確立しました。

【今後の課題】

今後は、これまで取組の中心であった乳幼児や小学生にとどまらず、中高生や成人世代（保護者や地域住民等）に対しても身近な自然や地域課題に触れ・学べる「環境学習の場」を体系的に提供・拡充していくことが課題となります。また、学校現場の多忙化にも配慮し、教育委員会や地域団体、大学・企業等と連携した伴走型の全庁的推進体制の構築が求められます。

環境・経済・社会の定量化

重点プロジェクト		評価軸(2017(H29)–2025(R7))											
重点プロジェクト		取組指標	取組の 拡がり	取組数		調査変数	2017–2025 (H29–R7) 累計	評価軸(2017–2025)					
				2016 (H28)	2025 (R7)			環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間	環境 (環境保全) [CO2削減量] →tCO2	経済 (地域循環額) [¥] 万円	社会 (地域と関わる 時間) [時間] 1,000人・時間
1.再生可能エネルギー普及プロジェクト	小規模地域分散型のバイオマス熱供給システムの構築	小規模地域分散型バイオマス熱供給の取組	→	2	3	薪販売量 (パレット)	1,490	森林の保全 薪販売量	中間的就労の場 薪販売額、社会保障の低減額	中間的就労の場の提供 中間的就労提供時間	1,113	3,725	19
	市民によるBDF、太陽光発電・熱、小水力発電の普及	市民共同発電所づくりの取組	→	5,138 (6)	7,426 (5)	発電能力 (KW)	55,266	発電量	償還額(地域商品券流通額)	コミュニティづくり (関係者数+出資者数)×hr	24,061	134,602	885
2.新たな木の産業創出プロジェクト	家具をはじめとする商品開発と産業化	地域材の循環システムづくりの取組	→	6	20	木材買取量 (t) 地域内関係者人数 (人)	1,838 1,145	森林保全 間伐面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	6次産業化 売上額、木材買取額	森と人との関わり 関係者作業時間(伐採、企画 会議含む)	–	35,187	92
3.エコケアライフへの転換プロジェクト	食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの推進	資源循環型の食とエネルギー自立の取組	→	1	2	BDF生産量 (ℓ) 見学者数 (人)	171,078 20,321	農地保全、循環型社会構築 BDF生産量、栽培面積	6次産業化商品(BDF、燐炭、菜ばかり) 販売額、人件費	コミュニティづくり (関係者数+見学者数)×hr	448	47,520	67
		食・エネルギー・ケアの自給圏づくりの取組	→	2	7	行事参加数 (人) 事業費 (万円)	13,625 5,895	FECの自給提供食数、フードマイレージ、 エネルギー生産量・消費量	6次産業化、雇用 販売額、サービス提供額、 売電償還額	高齢者・障がい者・生活困窮者の地域の 支え合い (関係者数+出資者数+参加者数)×hr、老	– 4	88 1,026	28 86
	集いの場によるエネルギーシェアの普及	集いの場づくりの取組 (地域の高齢者サロンは含まない)	→	7	21	利用者延べ人数 (人) 運営者延べ人数 (人)	15,890 2,010	エネルギーシェア エネルギー消費量	社会保障費の減 事業運営費	地域の支え合い (関係者数+参加者数)×hr	–23	86	48
				13	32	参加延べ人数 (人)	592,256				445	133,689	1,596
	資源ごみ回収・家庭ごみ分別によるリサイクル及びリデュースの促進	資源ごみの回収の取組	→	18	22	資源ごみ回収量 (t) 生ごみ削減量 (t)	25,703 509	資源リサイクル 回収委託処理量、生ごみ削減量	ごみ処理費の軽減 回収委託処理額、焼却費節約額、事業運営費	地域の人同士の関わり (関係者数+参加者数)×hr	8 193	15,373 2,856	724 18
		生ごみのたい肥化の取組											
4.森おこしプロジェクト	100年の森おこしビジョンの作成	地域ぐるみの森林整備の取組	→	0	17	木材伐採量 (m³) 森林整備面積 (ha)	67,506	森林保全 整備面積、CO2固定量、 ウッドマイレージ	林業振興 木材販売額、人件費	集落コミュニティ再生 森林整備にかかる時間(伐採、 会議含む)	6,512	131,557	416
	森林整備の合意形成の推進		→	18	32	1,551							
5.生物多様性の保全・再生プロジェクト	生物多様性を身近に感じるスポット調査及び拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の推進	→	2	8	訪問者数 (人/年)	86,989	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	–11	3,360	153
	鳥獣害対策の推進		→	30	51	–	–					696	
6.森里川湖のつながり保全・再生プロジェクト	森里川湖エコツーリズムの推進	エコツーリズムの取組	→	1	20	参加者数 (人)	60,105	森里川湖の活用保全	観光業の振興 事業運営費、販売額	環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	–	–	–
	愛知川の復活	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	5	10	参加者数 (人)	25,570	生物多様性の保全 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	–4	4,426	67
7.つなぐ場づくりプロジェクト	東近江市環境円卓会議と東近江三方よし基金との連携	ローカルファイナンスの取組	→	2	5	–	–	各重点プロジェクトの支援	償還額	(関係者数+出資者数+参加者数)×hr		48,144	
8.人材育成プロジェクト	幼保小中高向け森里川湖のつながり継承と拠点整備	生物多様性の保全活動や調査の取組(再掲)	→	36	43	参加者数 (人)	37,580	生物多様性の保全 森林保全面積 エネルギー消費削減	環境教育の効率化 事業運営費	次世代育成・環境学習 (関係者数+参加者数)×hr	–5	6,504	99
計				149	298					計	32,741	568,840	4,297
※下線を引いたもののみ、定量化(CO2、円、時間)の対象													

- ・ 貢献度評価ツールを用いて、取組ごとの評価変数から、環境（CO2の削減量：- t CO2）、経済（地域循環額：円）、社会（地域とかわかる時間：千人・時間）ごとの貢献度評価を定量化しました。
- ・ 重点プロジェクトの取組の拡がりにより、2017年（平成29年）から2025年（令和7年）の9箇年で、CO2は32,741 t 削減、地域循環として56億8,840万円が発生、地域と関わる時間が4,297千人・時間増加しました。

まとめ（第2次環境基本計画 最終評価と今後の課題）

基本方針1 地域資源の活用（地域資源の循環利用とエコケアライフの定着）

進捗状況と最終評価（成果）

- ・ **木質資源循環と木育の確立**
「（一社）木づかいプロジェクト」法人化によりサプライチェーンと木育基盤を確立。
- ・ **自給圏モデルの発信**
「ディスカバー農山漁村の宝」選定等、食・エネルギー・ケアの地域自給圏モデルを確立。
- ・ **生活循環の進展**
「ボトルtoボトル」水平リサイクルの導入や子ども食堂（17団体）の拡大等、資源循環と多世代の支え合いが定着。

今後の課題

- ・ **木質バイオマス熱利用の拡大**
熱利用拡大に向けた燃料規格化・中規模流通体制の構築。
- ・ **再エネの再構築**
太陽光の自家消費・蓄電池シフトへの対応と、地域完結型クリーン燃料の再構築。
- ・ **循環型社会の推進：**
プラ新法に基づく分別回収の検討および移動に伴うCO₂削減（公共交通連携）の推進。

基本方針2 地域資源の再評価、保全・再生（森里川湖の保全とネイチャーポジティブの推進）

進捗状況と最終評価（成果）

- ・ **計画的森林整備**
17集落で100年の森づくり計画を策定。森林クラウドを活用した集落主体の間伐体制を確立。
- ・ **ネイチャーポジティブ推進**
市内3箇所の「自然共生サイト」認定、「しがNPネットワーク」参画など保全体制を構築。
- ・ **流域連携、エコツーリズム**
エコツーリズム大賞優秀賞を受賞。愛知川での置土実証実験など企業・県との流域連携が進展。

今後の課題

- ・ **森林ビジョンの徹底**
ゾーニング（保全・活用・再生）の徹底と所有者不明地・担い手対策。
- ・ **生態系管理の強化**
予防的鳥獣対策と科学的手法（環境DNA/GIS等）による生態系管理の強化。
- ・ **水循環・保全の発展**
観光収益の保全還元モデル構築および「地下水保全・涵養」への水循環施策の発展。

基本方針3 地域資源をつなぐ仕組みづくり（官民連携プラットフォームと持続可能な人材育成）

進捗状況と最終評価（成果）

- ・ **対話と資金の両輪確立**
「環境円卓会議」と「東近江三方よし基金」が連携し、市民活動を支えるプラットフォームを完成。
- ・ **シームレスな環境教育**
「東近江さとやまNannies」による里山保育、「やまのこ」「森里川湖3DAYキャンプ」等体験教育を確立。

今後の課題

- ・ **地域資金循環の具現化**
「森里川湖インパクトファンド構想」の具現化と「ローカル・ゼブラ企業」の育成・支援。
- ・ **環境学習の対象拡大**
中高生や成人世代（保護者等）への環境学習の場の拡充。
- ・ **全庁的体制の構築**
教育委員会、大学、企業等と連携した伴走型の全庁的推進体制の構築。

【参考】市内二酸化炭素排出状況

東近江市の二酸化炭素排出量（滋賀県推計）
第2次環境基本計画・・・2025年度に2013年度比で52％（2030年度に2013年度比で58％）削減

(単位：千t-CO2)

		1990年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー転換部門	ガス事業	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
産業部門	農林業	29.7	3.8	1.8	1.7	11.4	12.4	11.5	12.8	14.9	13.0	11.8	14.3
	水産業	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
	鉱業	1.3	0.4	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
	建設業	19.1	12.0	9.8	11.1	8.3	7.9	7.5	7.2	7.6	8.1	7.7	7.5
	製造業	811.2	1,047.0	966.7	924.6	872.6	808.6	636.8	678.5	643.5	630.6	624.2	526.9
	小計	861.9	1,063.2	979.6	938.6	893.6	830.1	657.0	699.6	667.2	652.8	644.8	549.7
業務部門		88.9	141.3	135.1	130.0	124.4	117.8	116.8	96.9	101.8	92.8	102.6	89.8
家庭部門	灯油	37.7	35.2	33.4	32.4	28.3	32.5	32.6	28.7	27.0	28.9	26.0	22.3
	L P G	10.4	6.8	8.3	7.3	5.4	6.4	7.9	8.7	8.0	8.4	5.2	6.2
	都市ガス	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	電気	60.0	131.4	129.5	119.3	122.0	104.5	83.9	82.1	92.9	80.4	87.0	79.5
	小計	108.1	173.4	171.3	159.2	155.9	143.6	124.6	119.7	128.1	118.0	118.5	108.3
運輸部門	自動車	268.8	206.6	199.6	193.4	166.0	167.6	167.3	106.5	98.4	97.4	100.3	165.0
	鉄道	21.9	18.5	18.8	18.4	18.3	15.7	12.5	12.2	12.4	9.8	13.2	11.1
	船舶	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	小計	290.9	225.2	218.5	211.9	184.4	183.4	179.9	118.9	110.9	107.4	113.7	176.2
工業プロセス		0.0	15.5	16.9	15.5	15.1	16.4	16.9	15.0	12.5	16.3	14.5	12.9
廃棄物部門	一般廃棄物	2.8	9.3	9.8	10.0	10.2	11.6	12.7	15.1	15.8	13.8	12.7	13.3
	産業廃棄物	4.3	7.5	2.8	2.5	4.1	3.8	4.7	4.9	3.8	4.9	5.5	3.9
	小計	7.1	16.7	12.6	12.4	14.3	15.4	17.4	20.0	19.6	18.7	18.2	17.2
CO2排出量計		1,356.9	1,635.5	1,534.2	1,467.9	1,387.9	1,306.9	1,112.8	1,070.2	1,040.3	1,006.1	1,012.3	954.2
2013比削減量				101.3	167.6	247.6	328.6	522.7	565.3	595.2	629.4	623.2	681.4
2013比削減割合				6.2%	10.2%	15.1%	20.1%	32.0%	34.6%	36.4%	38.5%	38.1%	41.7%

東近江市のCO 2 排出量の経年変化

